

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 4月 22日

上場会社名 **東洋機械金属株式会社**
 コード番号 6210
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県



代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 保田 勲
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 二見泰博

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 22日

親会社等の名称 (株) 日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,284	△ 2.4	2,493	△ 10.0	2,527	△ 10.1
16年 3月期	26,920	66.8	2,771	437.1	2,810	381.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,576	9.7	76.45	—	13.6	11.0	9.6
16年 3月期	1,437	97.7	79.02	78.11	16.2	14.9	10.4

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 20,289,311株 16年3月期 17,897,179株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	23,303	12,285	52.7	601.06
16年 3月期	22,784	10,856	47.7	538.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,398,927株 16年3月期 20,126,365株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	△ 362	△ 1,637	487	2,156
16年 3月期	1,231	△ 1,070	1,857	3,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,600	1,080	650
通期	26,500	2,550	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円18銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

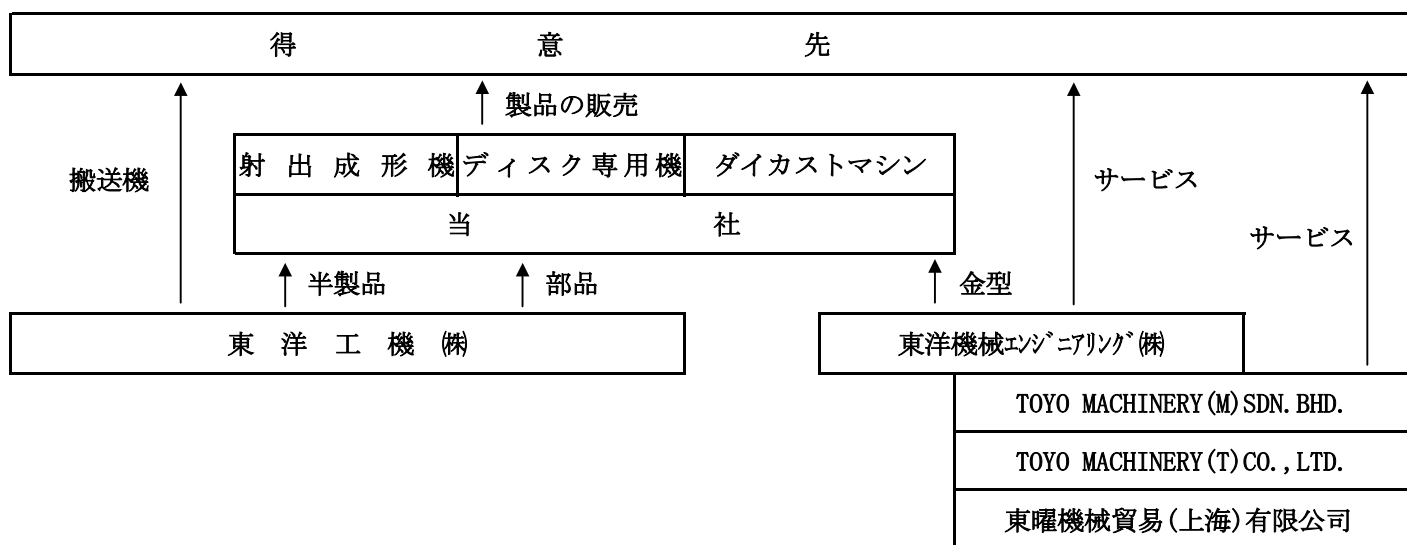
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO. , LTD. 並びに東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)：射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)：成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO. , LTD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

経営方針

(連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当につきましては普通配当として1株当たり4円を行うとともに、今年が創業80周年に当りますことから記念配当として1株当たり2円を考慮しておりますので期末配当としては1株当たり6円となり、年間では前年に比べ3円増配の10円の配当を行う予定にしております。

(目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、従来の自動車工業部品分野等に加えてIT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製によりユーザーニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、高性能光ディスク専用機、精密機能部品射出成形機、超高速ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(投資単位の引き下げに関する方針)

当社は、当社株式の株式市場での流動性を高め投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しており、平成17年3月に投資単位を1000株から100株に引き下げております。

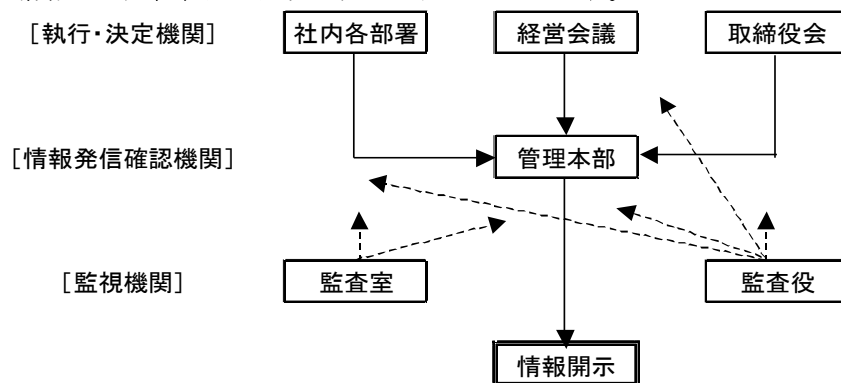
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現存においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社はコーポレート・ガバナンスに関して次の社内体制を構築して、会社経営上の意思決定、執行及び監督の機能を有し、情報の一元化、適時適切な開示を図っております。



(注) —▶ 情報の流れ、----▶ 監視

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- ① 監査役制度を採用しております。
- ② 監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- ③ 上記2名の社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- ④ 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- ⑤ 会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- ⑥ 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。
また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。
- ⑦ なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	小西忠光	新日本監査法人
	岡本高郎	
	小川佳男	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	略歴
監査役	大下一夫	新明和工業(株)常務取締役 平成15年6月 当社監査役就任
監査役	古賀史朗	(株)日立製作所関西支社経理部長 平成16年6月 当社監査役就任

4 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算概要や経営方針を含めて会社の概況を適時開示するとともに、決算発表時に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示に努めております。さらに、決算発表は、期末日後1カ月以内に実施し、早期開示を行うようにしています。また、本年の株主総会の開催日についても集中日を避けて、昨年と同じ6月22日（水）の開催を予定しております。

(親会社等に関する事項)

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.12% (5.74%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 ルクセンブルグ、フランクフルト、アムステルダム パリ、ニューヨーク (10ヶ所)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の事業展開にあたっては、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは、当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当期の概況

当期（平成16年4月～平成17年3月）の連結業績は、受注高においては前期比8.2%減の263億2千3百万円、売上高は前期比2.4%減の262億8千4百万円となりました。このうち国内売上高は前期比38.7%増の95億8千3百万円、輸出売上高は前期比16.5%減の167億円となり、輸出比率は63.5%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車やIT関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比26.5%増の131億6千2百万円、売上高は前期比31.7%増の130億6千8百万円となりました。このうち輸出売上高は63億2千百万円で、当部門の48.4%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機では、前年の旺盛なディスクの設備投資が一服状態となり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比52.1%減の64億2千4百万円、売上高は前期比45.0%減の66億2千2百万円となりました。このうち輸出売上高は63億4千5百万円で、当部門の95.8%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が好調に推移するとともに、輸出は中国・東南アジアにおける自動車、ハードディスク関連が堅調に推移いたしました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比39.4%増の67億3千7百万円、売上高は前期比33.2%増の65億9千3百万円となりました。このうち輸出売上高は40億3千4百万円で、当部門の61.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、ディスク専用機の販売が減少したものの、IT及び自動車関連業界での堅調な需要に支えられ、また新製品投入や営業拠点強化等が功を奏し、受注・売上を確保するとともに、操業度を維持しました。さらには、厳しい市場価格や原材料価格の高騰に対応するべく行ってきた原価低減活動が寄与し、当期の経常利益は25億2千7百万円となりました。また、特別損益として社宅用地の一部売却及び遊休地の減損等を行い8千4百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ10億3千6百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、15億7千6百万円(前期比9.7%増)となり、3期連続の増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では民間設備投資・個人消費など一部において回復がみられるものの、原油や原材料の高騰及び国際情勢の変動から、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当社の置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社は創業80周年を迎え、射出成形機、ダイカストマシンの新製品投入を強化し、また顧客サポート体制の強化と新市場開拓により受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や鋼材等の値上げに対し、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、通期見通しとしては、当期(平成17年3月期)を上回り、売上高は265億円、経常利益は25億5千5百万円、当期純利益は15億3千万円を見込んでおります。

(財政状態)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億1千2百万円(前期24億5千6百万円)となったものの、前年度の所得に係る納税及び当年度中間納税、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3億6千2百万円の減少(前期12億3千百万円の増加)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは16億3千7百万円の減少(前期10億7千万円の減少)となりました。そして、設備投資のための借入を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは4億8千7百万円の増加(前期18億5千7百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億5千6百万円(前期36億5千3百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	46.4%	47.7%	52.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3%	77.9%	67.4%
債務償還年数 (年)	11.5	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.2	336.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(事業等のリスク情報)

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,659		2,239		△ 1,420
受取手形及び売掛金	9,608		9,186		△ 421
たな卸資産	4,476		5,140		663
繰延税金資産	394		398		4
その他	531		355		△ 176
貸倒引当金	△ 21		△ 42		△ 20
流動資産計	18,648	81.8	17,278	74.1	△ 1,370
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,017		1,824		806
機械装置及び運搬具	1,307		2,032		724
工具器具及び備品	362		446		83
土地	859		814		△ 45
建設仮勘定	29		174		145
有形固定資産計	3,577	15.7	5,291	22.7	1,714
無形固定資産					
その他	66		163		97
無形固定資産計	66	0.3	163	0.7	97
投資その他の資産					
投資有価証券	146		188		41
繰延税金資産	178		239		61
その他	174		147		△ 27
貸倒引当金	△ 8		△ 5		2
投資その他の資産計	491	2.2	569	2.5	77
固定資産計	4,135	18.2	6,025	25.9	1,889
資 産 合 計	22,784	100.0	23,303	100.0	519

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,766		5,792		△ 1,973
短期借入金	300		900		600
未払費用	516		547		31
未払法人税等	1,138		521		△ 616
未払消費税等	36		6		△ 29
製品保証引当金	36		60		23
設備関係支払債務	-		1,199		1,199
その他	739		580		△ 159
流動負債計	10,534	46.2	9,609	41.2	△ 924
固定負債					
退職給付引当金	1,294		1,272		△ 22
役員退職慰労引当金	74		103		28
固定負債計	1,369	6.0	1,375	5.9	6
負債合計	11,903	52.2	10,984	47.1	△ 918
少数株主持分					
少数株主持分	24	0.1	33	0.2	8
資 本 の 部					
資 本 金	2,397	10.5	2,428	10.4	30
資 本 剰 余 金	1,920	8.4	1,950	8.4	30
利 益 剰 余 金	6,536	28.7	7,925	34.0	1,389
その他有価証券評価差額金	42	0.2	37	0.2	△ 4
為替換算調整勘定	△ 6	△ 0.0	△ 10	△ 0.1	△ 4
自己株式	△ 33	△ 0.1	△ 45	△ 0.2	△ 11
資本合計	10,856	47.7	12,285	52.7	1,429
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,784	100.0	23,303	100.0	519

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	26,920	100.0	26,284	100.0	△ 636
売 上 原 価	19,834	73.7	19,329	73.5	△ 505
売 上 総 利 益	7,086	26.3	6,955	26.5	△ 130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,314	16.0	4,462	17.0	147
営 業 利 益	2,771	10.3	2,493	9.5	△ 278
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	1		1		0
固定資産賃貸料	95		89		△ 5
そ の 他	39		30		△ 8
計	136	0.5	122	0.5	△ 14
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		2		△ 1
貸貸資産関連費用	9		14		4
固定資産除却損	19		13		△ 6
為 替 差 損	8		-		△ 8
新 株 発 行 費	32		-		△ 32
手 形 売 却 損	21		18		△ 3
上 場 関 連 費 用	-		32		32
そ の 他	1		7		5
計	96	0.4	87	0.4	△ 9
経 常 利 益	2,810	10.4	2,527	9.6	△ 283
特 別 利 益					
固定資産売却益	-		120		120
貸倒引当金戻入益	24		-		△ 24
計	24	0.1	120	0.4	96
特 別 損 失					
投資有価証券評価損	5		-		△ 5
投資等評価損	3		0		△ 3
固定資産除却損	6		1		△ 5
減 損 損 失	362		33		△ 328
計	378	1.4	35	0.1	△ 342
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,456	9.1	2,612	9.9	155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,181	4.4	1,090	4.1	△ 90
法 人 税 等 調 整 額	△ 169	△ 0.6	△ 62	△ 0.2	107
少 数 株 主 利 益	7	0.0	8	0.0	0
当 期 純 利 益	1,437	5.3	1,576	6.0	138

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
資 本 剰 余 金 の 部					
資本剰余金期首残高		626		1,920	1,293
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行	1,293		30		△ 1,263
自己株式処分差益	-	1,293	0	30	0
資本剰余金期末残高		1,920		1,950	30
利 益 剰 余 金 の 部					
利益剰余金期首残高		5,198		6,536	1,338
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,437	1,437	1,576	1,576	138
利益剰余金減少高					
配当金	75		162		86
役員賞与	24		23		△ 1
連結子会社増加に伴う減少高	-	99	1	186	1
利益剰余金期末残高		6,536		7,925	1,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,456	2,612	156
2 減価償却費	579	782	203
3 連結調整勘定償却額	△ 9	-	9
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 28	18	46
5 製品保証引当金の増加額	21	23	2
6 退職給付引当金の減少額(△)	△ 120	△ 22	98
7 役員退職慰勞引当金の増加額又は減少額(△)	△ 86	28	114
8 受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
9 支払利息	3	2	△ 1
10 為替差損益	5	1	△ 4
11 新株発行費	32	-	△ 32
12 固定資産除却損	26	15	△ 11
13 固定資産売却益	-	△ 120	△ 120
14 減損損失	362	33	△ 329
15 投資有価証券評価損	5	-	△ 5
16 投資等評価損	3	0	△ 3
17 売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 3,499	422	3,921
18 たな卸資産の増加額	△ 1,898	△ 872	1,026
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)	3,498	△ 1,974	△ 5,472
20 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	27	△ 29	△ 56
21 未収消費税等の増加額(△)又は減少額	△ 365	185	550
22 役員賞与の支払額	△ 24	△ 23	1
23 その他	363	291	△ 72
小計	1,349	1,375	26
24 利息及び配当金の受取額	1	1	0
25 利息の支払額	△ 3	△ 2	1
26 法人税等の支払額	△ 116	△ 1,737	△ 1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	△ 362	△ 1,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	-	△ 77	△ 77
2 有形固定資産の取得による支出	△ 996	△ 1,552	△ 556
3 無形固定資産の取得による支出	-	△ 127	△ 127
4 有形固定資産の売却による収入	-	170	170
5 投資有価証券の取得による支出	-	△ 49	△ 49
6 関係会社株式の取得による支出	△ 23	-	23
7 その他	△ 50	△ 0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070	△ 1,637	△ 567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額又は減少額(△)	△ 600	600	1,200
2 配当金の支払額	△ 75	△ 162	△ 87
3 増資による収入	2,559	60	△ 2,499
4 その他	△ 26	△ 11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	487	△ 1,370
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 1	9
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,008	△ 1,514	△ 3,522
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	16	16
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,645	3,653	2,008
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,653	2,156	△ 1,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 5 社

(会社名) 東洋工機(株) ・ 東洋機械エンジニアリング(株) ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. ・ 東曜機械貿易(上海)有限公司

なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社を含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしています。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建売上債権
 - ③ ヘッジ方針
当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しています。
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<会計処理の変更>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、362百万円です。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>

<表示方法の変更>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「手形売却損」は5百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は398百万円です。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」（前連結会計年度5百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度45百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産「その他」(株式) 23 百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,469 百万円</p> <p>3. —————</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,192,000株です。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株です。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,764 百万円</p> <p>3. 偶発債務 ・手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 982 百万円 ・輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 964 百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株です。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3百万円を含んでいます。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減0百万円を含んでいます。																																				
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																																				
<table> <tr><td>発送費</td><td>628</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,428</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138</td><td></td></tr> </table>	発送費	628	百万円	給与及び賞与	1,428		役員退職慰労引当金繰入額	28		役員退職金	11		退職給付費用	92		減価償却費	138		<table> <tr><td>発送費</td><td>599</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,353</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>170</td><td></td></tr> </table>	発送費	599	百万円	給与及び賞与	1,353		役員退職慰労引当金繰入額	34		退職給付費用	73		貸倒引当金繰入額	20		減価償却費	170	
発送費	628	百万円																																			
給与及び賞与	1,428																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																																				
役員退職金	11																																				
退職給付費用	92																																				
減価償却費	138																																				
発送費	599	百万円																																			
給与及び賞与	1,353																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																																				
退職給付費用	73																																				
貸倒引当金繰入額	20																																				
減価償却費	170																																				
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。																																				
<table> <tr><td>一般管理費</td><td>820</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>820</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	820	百万円	当期製造費用	-		計	820		<table> <tr><td>一般管理費</td><td>746</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>746</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	746	百万円	当期製造費用	-		計	746																			
一般管理費	820	百万円																																			
当期製造費用	-																																				
計	820																																				
一般管理費	746	百万円																																			
当期製造費用	-																																				
計	746																																				
4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。																																				
(営業外費用)	(営業外費用)																																				
<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13	百万円	工具器具及び備品	5	百万円	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8	百万円	工具器具及び備品	5	百万円																								
機械装置及び運搬具	13	百万円																																			
工具器具及び備品	5	百万円																																			
機械装置及び運搬具	8	百万円																																			
工具器具及び備品	5	百万円																																			
(特別損失)	(特別損失)																																				
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6	百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	百万円																														
建物及び構築物	6	百万円																																			
建物及び構築物	1	百万円																																			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																																				
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東大阪市</td><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円	北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>松山市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>33百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33百万円																
場所	用途	種類	減損損失計上額																																		
東大阪市	賃貸用資産	土地	360百万円																																		
北海道釧路市	遊休地	土地	1百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																																		
松山市	遊休地	土地	33百万円																																		
<p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産評価額を基にした正味売却価額により評価しています。</p>	<p>松山市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しています。</p>																																				
	7. 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものです。																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,659</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 5</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,653</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,659	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5		現金及び現金同等物	3,653		<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,239</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 83</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,156</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,239	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 83		現金及び現金同等物	2,156	
現金及び預金勘定	3,659	百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5																		
現金及び現金同等物	3,653																		
現金及び預金勘定	2,239	百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 83																		
現金及び現金同等物	2,156																		
2. 重要な非資金取引は行っていません。	2. 同 左																		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	工具器具 及び備品	その他	合計		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	13 2 10	275 155 120	288 157 130	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	258 139 118	19 4 14	277 144 132
2. 未経過リース料期末残高相 当額	一年内 一年超 計			53 78 131	一年内 一年超 計			46 87 133
3. 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			56 55 1	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			61 59 1
4. 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。 			<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	47	119	71
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	47	119	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	7	7	△ 0
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	7	7	△ 0
合 計	55	126	71

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5百万円減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 19百万円

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	105	168	63
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	105	168	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	-	-	-
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	105	168	63

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない有価証券
- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 19百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行なっています。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行なっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行なっています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(注)1.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。 2.「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行なっています。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行なっています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行なっています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
①退職給付債務	△ 1,788	△ 1,755
②年金資産	150	144
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,637	△ 1,611
④未認識数理計算上の差異	343	338
⑤連結貸借対照表計上額 (③+④)	△ 1,294	△ 1,272

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
①勤務費用	105	122
②利息費用	38	35
③期待運用収益	-	-
④数理計算上の差異の費用処理額	19	25
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	163	182

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 同左
②割引率 2.25%	②割引率 同左
③期待運用収益率 0.0%	③期待運用収益率 0.0%
④数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法、但し翌連結会計年 度から費用処理しています。)	④数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">404</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">394</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146</td><td></td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">111</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 71</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">547</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	159	百万円	事業税	106		たな卸資産評価減	101		繰越欠損金	1		その他の他	34		繰延税金資産小計	404		評価性引当額	-		繰延税金資産合計	404		一年以内の固定資産圧縮積立金	10		繰延税金負債合計	10		繰延税金資産の純額	394		退職給付引当金	477	百万円	役員退職慰労引当金	31		貸倒引当金	1		投資有価証券評価損	9		減価償却費	20		減損損失	146		その他の他	111		繰延税金資産小計	798		評価性引当額	△ 71		繰延税金資産合計	726		固定資産圧縮積立金	518		その他有価証券評価差額金	29		繰延税金負債合計	547		繰延税金資産の純額	178		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">148</td><td></td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">398</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160</td><td></td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">845</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 71</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">774</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">239</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	169	百万円	事業税	35		たな卸資産評価減	148		その他の他	55		繰延税金資産小計	407		評価性引当額	-		繰延税金資産合計	407		一年以内の固定資産圧縮積立金	8		繰延税金負債合計	8		繰延税金資産の純額	398		退職給付引当金	488	百万円	役員退職慰労引当金	41		投資有価証券評価損	24		減価償却費	35		減損損失	160		その他の他	94		繰延税金資産小計	845		評価性引当額	△ 71		繰延税金資産合計	774		固定資産圧縮積立金	508		その他有価証券評価差額金	25		繰延税金負債合計	534		繰延税金資産の純額	239	
賞与引当金	159	百万円																																																																																																																																															
事業税	106																																																																																																																																																
たな卸資産評価減	101																																																																																																																																																
繰越欠損金	1																																																																																																																																																
その他の他	34																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	404																																																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	404																																																																																																																																																
一年以内の固定資産圧縮積立金	10																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	10																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	394																																																																																																																																																
退職給付引当金	477	百万円																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	31																																																																																																																																																
貸倒引当金	1																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	9																																																																																																																																																
減価償却費	20																																																																																																																																																
減損損失	146																																																																																																																																																
その他の他	111																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	798																																																																																																																																																
評価性引当額	△ 71																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	726																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	518																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	547																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	178																																																																																																																																																
賞与引当金	169	百万円																																																																																																																																															
事業税	35																																																																																																																																																
たな卸資産評価減	148																																																																																																																																																
その他の他	55																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	407																																																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	407																																																																																																																																																
一年以内の固定資産圧縮積立金	8																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	8																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	398																																																																																																																																																
退職給付引当金	488	百万円																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	41																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	24																																																																																																																																																
減価償却費	35																																																																																																																																																
減損損失	160																																																																																																																																																
その他の他	94																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	845																																																																																																																																																
評価性引当額	△ 71																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	774																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	508																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	534																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	239																																																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1.1</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2</td><td>%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		住民税均等割等	0.4		評価性引当額	△ 1.1		税率変更	0.5		その他	△ 1.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																								
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																																
評価性引当額	△ 1.1																																																																																																																																																
税率変更	0.5																																																																																																																																																
その他	△ 1.3																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	%																																																																																																																																															

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高・営業損益及び資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	14,935	2,842	1,730	502	20,011
II 連結売上高					26,920
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タ イ

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	10,462	3,246	1,742	1,249	16,700
II 連結売上高					26,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タ イ・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造及び販売	% - (18.0%)	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	1,000	短期借入金	300
								資金の返済			
								利息の支払(※)	2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

※市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	% -	なし	営業債権のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(*1)	4,150	買掛金	1,494
								当社の有する営業債権のファクタリング(*2)			

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。
- * 2 売却金額については、市場金利を勘案し、合理的に決定しています。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造及び販売	% - (17.4%)	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	500	-	-
								資金の返済			
								利息の支払(※)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

※市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,459	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	% -	なし	営業債権のファクティング*	当社の取引先が有する営業債権のファクティング*	4,095	買掛金	1,490

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

* 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	538.28円	1株当たり純資産額	601.06円
1株当たり当期純利益	79.02円	1株当たり当期純利益	76.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	458.35円		
1株当たり当期純利益	46.53円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.40円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,437百万円	当期純利益	1,576百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25百万円 (25百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,414百万円	普通株式に係る当期純利益	1,551百万円
普通株式の期中平均株式数	17,897,179株	普通株式の期中平均株式数	20,289,311株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	—株 (—株)

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	射出成形機	10,228	12,925	
ディスク専用機	13,033	6,209		
ダイカストマシン	5,176	6,501		
合 計	28,438	25,637		

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額	対前期比増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
射出成形機	9,924	36.9	13,068	49.7	3,143	31.7
ディスク専用機	12,045	44.7	6,622	25.2	△5,422	△45.0
ダイカストマシン	4,951	18.4	6,593	25.1	1,642	33.2
合 計	26,920	100.0	26,284	100.0	△636	△2.4
(うち輸出)	(20,011)	(74.3)	(16,700)	(63.5)	(△3,310)	(△16.5)

受注状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
受注高	射出成形機	10,409	36.3	13,162	50.0
	ディスク専用機	13,423	46.8	6,424	24.4
	ダイカストマシン	4,831	16.9	6,736	25.6
	合 計	28,663	100.0	26,323	100.0
	(うち輸出)	(21,352)	(74.5)	(16,778)	(63.7)
受注残高	射出成形機	1,990	35.0	2,085	36.4
	ディスク専用機	2,224	39.1	2,025	35.4
	ダイカストマシン	1,470	25.9	1,613	28.2
	合 計	5,684	100.0	5,724	100.0
	(うち輸出)	(4,188)	(73.7)	(4,266)	(74.5)